

# 調査結果

## 注

- 実数は調査に回答した会員数，（ ）内の数字は百分率である。
- 表の記号について

計数のない場合	—
計数はあるが四捨五入して0の場合	0.0
統計項目のありえない場合	・
選択肢がない場合	＼

- 2つ以上○をつけてもよい質問の集計について  
表題に〔複数回答〕と明示した。  
各選択肢の％は、その質問の該当者数でわった百分率である。

# 〔第1部〕会員の属性、勤務状況及び労働条件の経年変化

## I 基本的属性の経年変化

### 1 年齢

56年調査の平均年齢は36.0歳である。16年前の40年調査時は平均31.3歳であり、会員の平均年齢

は高齢化していることが、経年集計をすることにより検出された。

年齢層別構成割合をみると、40年、44年、48年

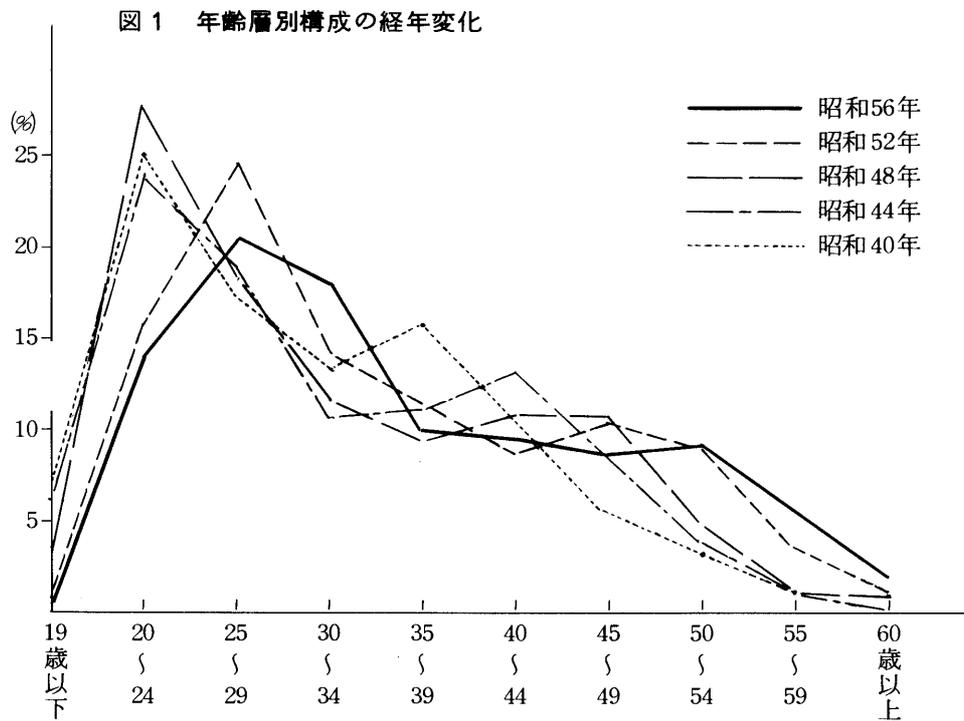


表1 年齢層別構成の経年変化

年齢	19歳以下	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60歳以上	無回答	計	平均年齢
昭和40年	5,234 (6.6)	19,923 (25.0)	14,777 (18.5)	10,869 (13.6)	12,819 (16.1)	8,621 (10.8)	4,278 (5.4)	2,019 (2.5)	765 (1.0)	289 (0.4)	225 (0.3)	79,819 (100.0)	31.3歳
昭和44年	215 (6.3)	842 (24.7)	653 (19.2)	367 (10.8)	381 (11.2)	465 (13.6)	310 (9.1)	119 (3.5)	36 (1.1)	15 (0.4)	6 (0.2)	3,409 (100.0)	32.1歳
昭和48年	141 (3.5)	1,088 (27.3)	746 (18.7)	460 (11.5)	358 (9.0)	443 (11.1)	442 (11.1)	214 (5.4)	46 (1.2)	-	47 (1.2)	3,985 (100.0)	32.5歳
昭和52年	20 (0.5)	627 (16.2)	930 (24.1)	549 (14.2)	456 (11.8)	363 (9.4)	411 (10.6)	348 (9.0)	123 (3.2)	25 (0.6)	13 (0.3)	3,865 (100.0)	35.0歳
昭和56年	16 (0.5)	416 (14.2)	622 (21.2)	545 (18.6)	293 (10.0)	290 (9.9)	263 (9.0)	279 (9.5)	154 (5.2)	40 (1.4)	17 (0.6)	2,935 (100.0)	36.0歳

調査、いずれも、最も多い年齢層は、20～24歳層であった。そしてその後年齢が高くなると急激に減少するが、再び中年層で第2のピークを現出しいわゆる「M字型就労パターン」を示している。40年では第2のピークが35～39歳層であったが、44年48年では、40～45歳層に一段階おくれて第2のピークが出現している〈表1, 図1〉。

しかし、52年、56年調査では、第1のピークが25～29歳層と20代後半に移行している。そして中年期の第2ピークがなくなり、高年齢層まで一定率を保つ高原状況を示している〈表1〉〈図1〉。

56年調査における年齢層別構成のグラフは、あきらかに、結婚・出産後も引き続き就労するもの、また中高年齢層の就労増大という、就労パターンの変化を示すものといえよう。

## 2 性別

表2 性別 昭和56年

	会員数 (名)
女性	2,910人 (99.1)
男性	12 (0.4)
無回答・不明	13 (0.4)
合計	2,935 (100.0)

56年調査において、はじめて設けられた設問である。今回の回答者のうち男性会員（看護師）は12人（0.4%）であった〈表2〉。ちなみに44年には所持免許項目〈表9〉よりみると看護師の割合は0.2%であった。

## 3 結婚

56年調査における未婚率は34%である。40年調査では会員の半数以上52.7%が未婚であったのと

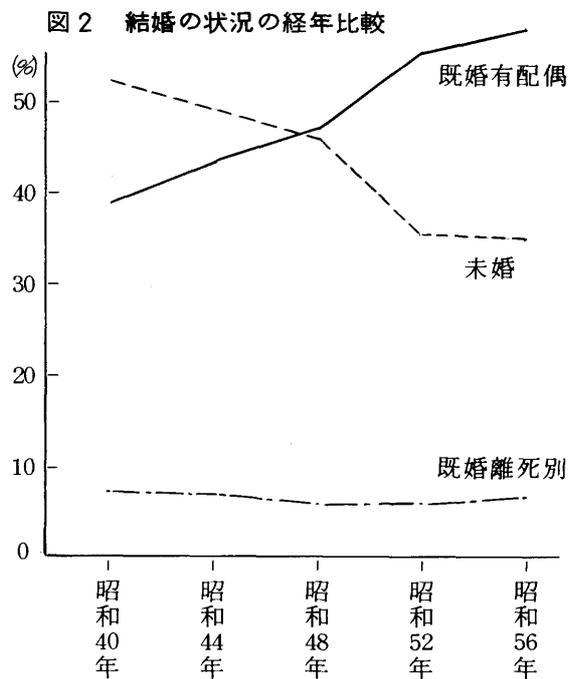


表3 結婚の状況

	既婚有配偶	既婚離死別	未婚	無回答	計
昭和40年	31,705 (39.7)	5,413 (6.8)	42,080 (52.7)	621 (0.8)	79,819 (100.0)
昭和44年	1,477 (43.3)	231 (6.8)	1,689 (49.5)	12 (0.4)	3,409 (100.0)
昭和48年	1,869 (46.4)	231 (5.8)	1,849 (45.3)	36 (0.9)	3,985 (100.0)
昭和52年*	2,184 (56.8)	211 (5.5)	1,337 (34.8)	110 (2.9)	3,842 (100.0)
昭和56年	1,727 (58.8)	176 (6.0)	1,010 (34.4)	22 (0.7)	2,935 (100.0)

\* 離職中の者を除いた集計結果である。

比較しても、既婚有配偶の増加は顕著である。とりわけ昭和48年より昭和52年にかけての伸びは大きくちょうど48年が、未婚率・既婚有配偶率の逆転時点となっている<表3><図2>。日本の経済低成長化と時を同じくして、既婚者就労、中高年者就労が増加している傾向は、年齢別グラフと共に経年変化の中で注目されるものである。

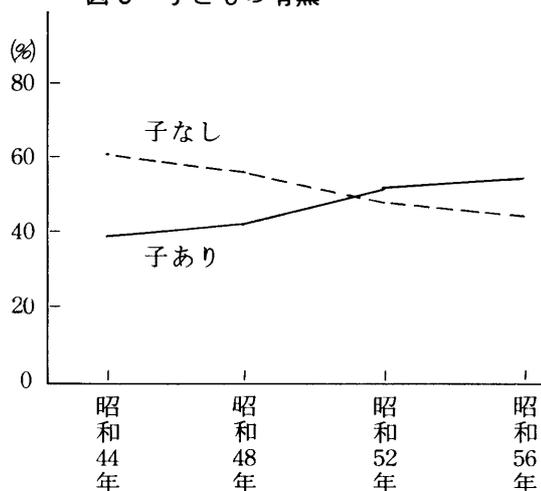
有夫既婚者の増加に対し夫と離死別の既婚者数は、各年度とも7~6%であり、むしろやや減少気味である。夫との離死別がもはや既婚者にとって就労の契機となっていないことがうかがわれる。

#### 4 子の状況

##### 1) 子の有無

子のいる会員は年々増え、56年調査では、回答者全員の55.3%を占めるに至った<表4-1>。これは、前項既婚者の増加時期と連動するもので

図3 子どもの有無



ある。<図3>をみても昭和52年頃を境に、子があっても就労するパターンが優位を示し、子のない会員と逆転していることが注目される。

既婚会員についてだけ取り出してみると、56年調査では、既婚会員の84.3%に子供がいることになる<表4-2>。

表4-1 子どもの有無 (会員全員について)

	子あり	子なし		子の有無回答者計	無回答	総計
		既婚子なし	未婚			
昭和44年	1,329 (39.4)	2,045 (60.6)		3,374 (100.0)	35	3,409
昭和48年	1,482 (43.8)	1,901 (56.2)		3,383 (100.0)	602	3,985
昭和52年	1,863 (52.4)	1,695		3,558 (100.0)	284	3,842*
		358	1337			
昭和56年	1,604 (55.3)	1,296		2,900 (100.0)	35	2,935
		286	1010			
		(44.7)				

\* 離職中の者を除いて集計してある。

表4-2 子どもの有無 (既婚者について)

	子あり	子なし	無回答	既婚者計	未婚計	配偶関係無回答	総計
昭和52年	1,863 (77.8)	358 (14.9)	174 (7.3)	2,395 (100.0)	1,337	110	3,842
昭和56年	1,604 (84.3)	286 (15.0)	13 (0.7)	1,903 (100.0)	1,010	22	2,935

2) 子の人数

56年調査では子のいる会員の子ども数の平均は1.9人である。

有子会員における子の人数を以前に調査しているのは44年であり、44年調査と比較すると過去12年間に子どもの人数は着実に増加している<表5>。

即ち、44年調査では有子会員の4割が子ども数1人であり、2人までを含めると83%を占めており、子が3人以上いる会員は12%にすぎなかった。それに対し56年調査では、子ども数1人の比率は3割を切り、一方3人以上の比率は16%と増加している。

表5 子の人数 (有子会員のみ)

	1人	2人	3人	4人	5人	6人	無回答	計	
昭和44年	524 (39.4)	584 (43.9)	163 (12.3)				58 (4.4)	1,329 (100.0)	平均
昭和56年	464 (28.9)	875 (54.6)	233 (14.5)	20 (1.2)	6 (0.4)	2 (0.1)	4 (0.2)	1,604 (100.0)	1.9人

3) 末子の年齢 (有子会員のみ)

婦人の就労を規定する要因の一つと考えられる末子の年齢について調査しているのは、52年調査と56年調査である。6歳さざみの区分にした時、兩年度とも、6歳未満層の末子をもつ会員が最も多い<表6>。52年は45%、56年は42%である。3%減少しているだけ乳幼児をもつ会員の割合は減少している。一方末子が19歳以上という子育て

期の終了した段階にあるものは、52年調査では15%であったが、56年調査では20%と増加している。4年間に末子年齢が上昇し、家族周期段階においても会員家族の成熟化がよみとれる。

前項で検出された、既婚有配偶会員の増加、有子率の増大、子どもの人数の増加、末子年齢の上昇等の家族の変化は勤務状況の変化と相関するものと考えられる。

表6 末子の年齢 (有子会員のみ)

	0歳	1~3	4~6	7~12	13~15	16~18	19~22	23歳以上	無回答	計	
昭和52年	913 (44.8)			349 (17.1)	299 (14.7)		302 (14.8)		174 (8.6)	2,037 (100.0)	平均年齢
昭和56年	136 (8.5)	330 (20.6)	209 (13.0)	289	129 (8.0)	122 (7.6)	129 (8.0)	187 (11.7)	73	1,604	14.5歳
	(42.1)			(18.0)	(15.6)		(19.7)		(4.6)	(100.0)	

5 学歴

学歴については、40年調査以降毎回、一般学歴、専門学歴について新教育制度と旧教育制度別に、詳しく調査している。

1) 一般学歴

新旧制度別に一覧したものが<表7>であり、<図4>は、新旧出身者の構成比率を示している。旧教育制度出身者比率は、40年調査では、40%を占めていたが、56年調査では17%に減少し、新教育制度出身者が8割以上を占めるようになってきた。

表7 一般学歴

	新教育制度					旧教育制度					無回答	計
	中学	高校	短大	大学	大学院	尋小	高小	高女	専門学校	大学		
昭和40年	25,582 (32.1)	21,480 (26.9)	619 (0.8)	235 (0.3)		452 (0.6)	21,276 (26.7)	8,875 (11.1)	515 (0.6)	13 (0.02)	772 (1.0)	79,819 (100.0)
昭和44年	1,093 (32.1)	1,149 (33.6)	25 (0.7)	9 (0.3)	— (—)	14 (0.4)	799 (23.4)	299 (8.8)	9 (0.3)	— (—)	12 (0.4)	3,409 (100.0)
昭和48年	941 (23.6)	1,881 (47.2)	63 (1.6)	23 (0.6)	— (—)	11 (0.3)	714 (17.9)	273 (6.9)	24 (0.6)	3 (0.1)	52 (1.3)	3,985 (100.0)
昭和52年	624 (16.1)	2,209 (57.1)	108 (2.8)	45 (1.2)	3 (0.1)	12 (0.3)	529 (13.7)	266 (6.9)	22 (0.6)	— (—)	47 (1.2)	3,865 (100.0)
昭和56年	380 (12.9)	1,869 (63.7)	107 (3.6)	31 (1.1)	— (—)	4 (0.1)	288 (9.8)	159 (5.4)	33 (1.1)	— (—)	64 (2.2)	2,935 (100.0)

図4 新旧別一般学歴

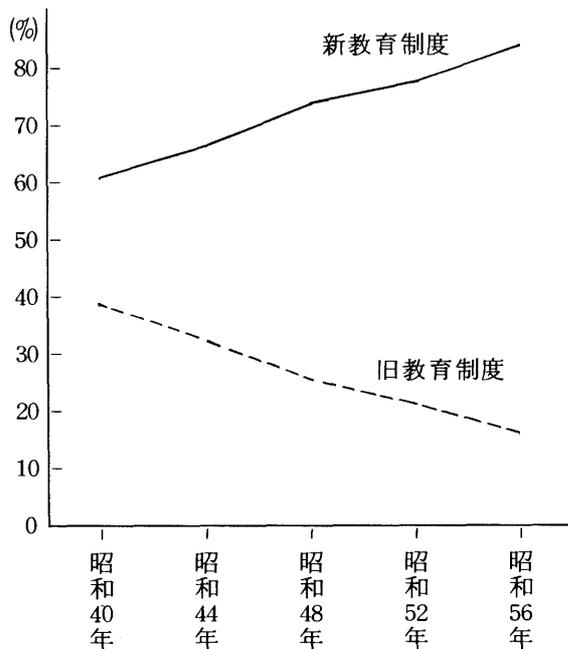
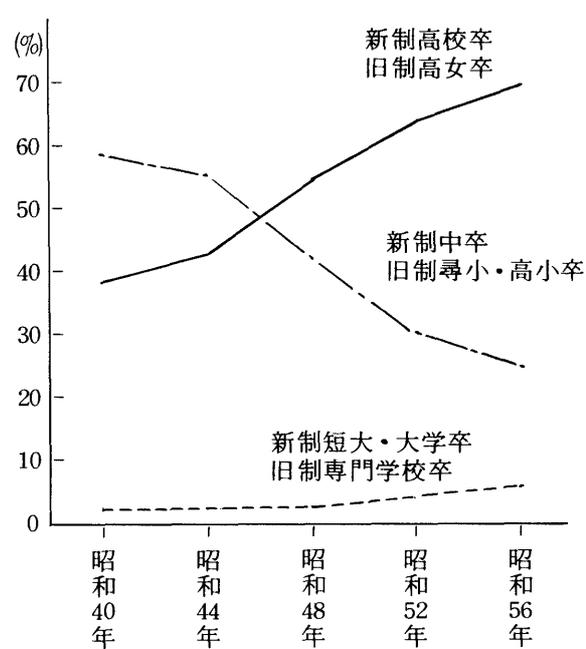


図5 一般学歴



さらに教育程度で、新旧共通するものをまとめたものが<図5>である。40年調査では義務教育学歴の会員が6割を占めていたが、16年間に2割あまりに減少した。56年調査では高卒学歴のものが7割を占めている。また短大卒以上の学歴比率は非常に少ないが、56年調査では6%となり微増の傾向である。

2) 専門学歴

専門学歴については新教育制度の専門教育を受けた者の割合が年々増え、56年調査では、8割を占めるに至った<表8><図6>。

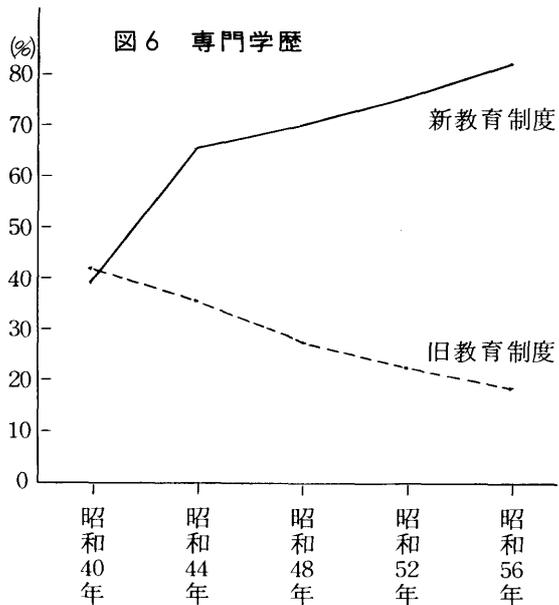
6 所持免許

所持免許については40年調査、44年調査および56年調査に収録されている。会員が所持する免許のすべてを聞いた複数回答である<表9>。看護

表8 専門学歴

	新 教 育 制 度										大学	大学院
	准看護学院	高校衛生看護科 (看護学校)	進学コース	高等看護学院	短大(2卒)	短大(3卒)	保健婦学校	助産婦学校	保健婦助産婦科	保健婦助産婦科		
昭和40年	25,990 (32.6)	615 (0.8) (看護学校)	1,744 (2.2)	14,688 (18.4)	304 (0.4)		2,077 (2.6)	807 (1.0)		78 (0.1)		
昭和44年	1,146 (33.6)	13 (0.4) (看護高校)	141 (4.1)	678 (19.9)	14 (0.4)		128 (3.8)	60 (1.8)		3 (0.1)	- (-)	
昭和48年	1,110 (27.9)	70 (1.8)	308 (7.7)	840 (21.1)	13 (0.3)	35 (0.9)	205 (5.1)	138 (3.5)	53 (1.3)	11 (0.3)	3 (0.1)	
昭和52年*	736 (19.0)	42 (1.1)	434 (11.2)	1,129 (29.2)	36 (0.9)	16 (0.4)	278 (7.2)	163 (4.2)	85 (2.2)	12 (0.3)	- (-)	
昭和56年	461 (15.7)	33 (1.1)	367 (12.5)	1,022 (35.0)	40 (1.4)	48 (1.6)	176 (6.0)	116 (4.0)	79 (2.7)	15 (0.5)	- (-)	
	旧 教 育 制 度									無回答	計	
	看護婦養成所	助産婦養成所	保健婦養成所	専門学校	大学	看護婦検定	助産婦検定	保健婦検定	保健婦規則附則			
昭和40年	12,675 (15.9)	2,730 (3.4)	4,836 (6.1)	525 (0.7)	34 (0.0)	4,322 (5.4)	2,821 (3.5)	4,474 (5.6)	553 (0.7)	546 (0.7)	79,819 (100.0)	
昭和44年	616 (18.1)	51 (1.5)	146 (4.3)	15 (0.4)	- (-)	236 (6.9)	35 (1.0)	116 (3.4)	7 (0.2)	4 (0.1)	3,409 (100.0)	
昭和48年	533 (13.4)	76 (1.9)	157 (3.9)	26 (0.7)	- (-)	151 (3.8)	37 (0.9)	75 (1.9)	8 (0.2)	136 (3.4)	3,985 (100.0)	
昭和52年*	432 (11.2)	64 (1.7)	114 (3.0)	33 (0.9)	- (-)	107 (2.8)	35 (0.9)	53 (1.4)	9 (0.2)	87 (2.3)	3,842 (100.0)	
昭和56年	299 (10.2)	59 (2.0)	72 (2.5)	19 (0.6)	1 (0.0)	63 (2.1)	23 (0.7)	15 (0.5)	2 (0.0)	25 (0.9)	2,935 (100.0)	

\* 離職中のものを除いた集計結果である。



婦(士)免許所持者比率は40年調査では65.5%であったが、56年調査では、78.7%に増加している。これは、看護婦免許をもたない保健婦、助産婦(旧教育制度による)が減少したためと考えられる。

### 7 看護職としての通算経験年数

会員の看護職としての通算経験年数は昭和40年以降年をおって長期化している。即ち、看護職としての平均経験年数は、40年調査では11.0年、48年調査12.0年、56年調査14.6年と年を追ってのびてい

表9 所持免許

[複数回答]

	保健婦	助産婦	看護婦(士)		准看護婦(士)		被調査者数
			看護師(再掲)	准看護師(再掲)			
昭和40年	13,461 [16.9]	13,523 [16.9]	52,243 [65.5]	137 [0.2]	27,022 [33.9]	206 [0.3]	79,819人についての複数回答
昭和44年	512 [15.0]	500 [14.7]	2,197 [64.6]	6 [0.2]	1,240 [36.4]	1 [0.0]	3,409人についての複数回答
昭和56年	405 [13.8]	378 [12.9]	2,311 [78.7]		935 [31.9]		2,935人についての複数回答

る<表10>。

通算30年以上のベテラン看護職の比率は、40年調査では回答者の1.7%であったのが56年には10%を越え着実にのびている。逆に10年未満の看護職会員は、昭和40年56%から昭和56年43%に減少している<図7>。

本協会全体としては看護職経験の浅い会員よりも長い経験者の会員比率が次第に増大しベテラン化していることが検出された。

### 8 協会の会員としての通算年数

会員が、本協会に加入した通算年数を問うた会員年数の項目では、前項の看護職経験年数と同じように、年数の長い会員比率が多くなっている<表11>。即ち昭和44年に、回答者の42%を占めていた、5年未満の会員は、56年では31%と10%減となっている。それに対し、20年以上の古い会員数は、44年に8%、48年10%、52年17%、56年19%と、年をおって増大している<図8>。

図7 看護職としての通算経験年数  
(無回答者を除く)

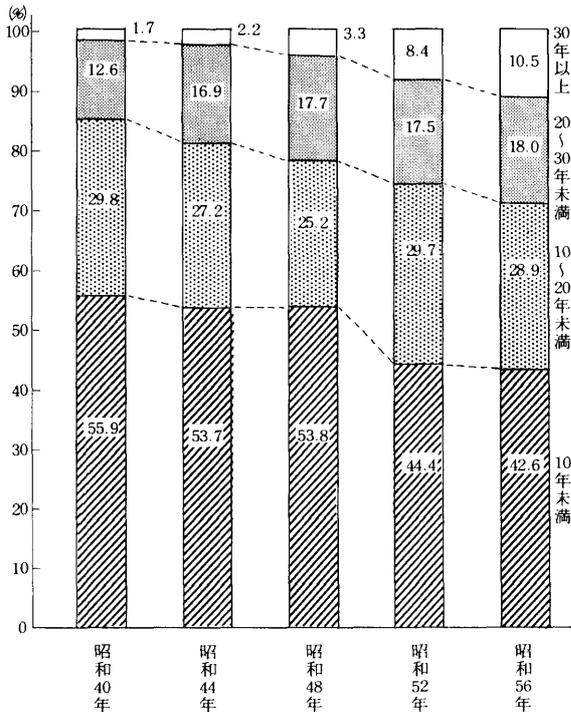


図8 協会の会員としての通算年数  
(無回答者を除く)

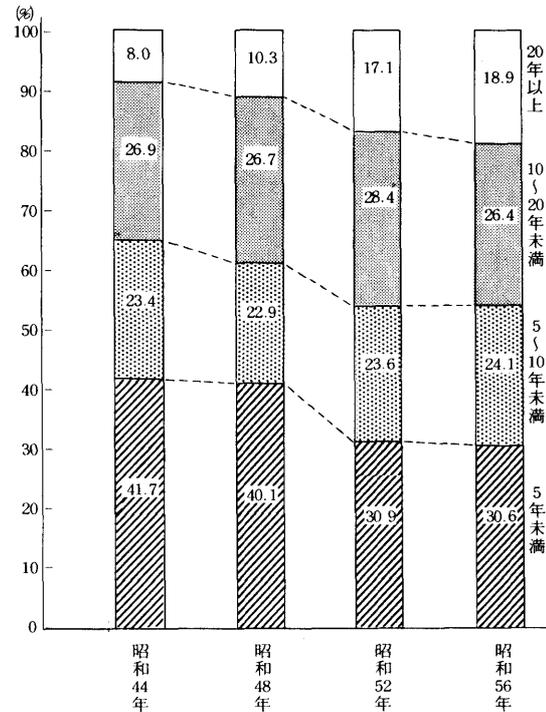


表10 看護職としての通算経験年数

	2年未満		2年～5年未満		5年～10年未満		10年～20年未満			20年～30年未満			30年～50年未満			50年以上	無回答	計	平均年数
	1年未満	1～3	4～6	7～9	10～12	13～15	16～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40年以上							
昭和40年	9,956 (12.5)	14,831 (18.6)	19,425 (24.3)	23,645 (29.6)	9,976 (12.5)	1,361 (1.7)	599 (0.8)	79,819 (100.0)	11.0年										
昭和44年	417 (12.2)	665 (19.5)	723 (21.2)	914 (26.9)	571 (16.7)	71 (2.1)	46 (1.3)	3,409 (100.0)	11.6年										
昭和48年	513 (12.9)	748 (18.8)	851 (21.4)	992 (24.9)	699 (17.5)	131 (3.3)	50 (1.3)	3,985 (100.0)	12.0年										
昭和52年*	41 (1.1)	525 (13.7)	607 (15.7)	530 (13.8)	406 (10.6)	331 (8.6)	400 (10.4)	395 (10.3)	271 (7.1)	240 (6.2)	68 (1.8)	15 (0.4)	13 (0.3)	3,842 (100.0)	13.9年				
昭和56年	37 (1.3)	385 (13.1)	448 (15.3)	367 (12.5)	313 (10.7)	248 (8.4)	283 (9.6)	307 (10.5)	218 (7.4)	185 (6.3)	91 (3.1)	29 (1.0)	24 (0.8)	2,935 (100.0)	14.6年				

\* 離職中の者を除いた集計結果である。

表11 協会の会員としての通算年数

	5年未満		5年～10年未満		10年～15年未満		15年～20年未満		20年以上		合計	平均年数
	5年未満	5～10	10～15	15～20	20年～25年未満	25年以上						
昭和44年	1,357 (39.8)	760 (22.3)	484 (14.2)	389 (11.4)	259 (7.6)	160 (4.7)	3,409 (100.0)	8.6年				
昭和48年	1,563 (39.2)	892 (22.4)	610 (15.3)	431 (10.8)	400 (10.1)	89 (2.2)	3,985 (100.0)	8.9年				
昭和52年	1,188 (30.7)	904 (23.4)	650 (16.8)	439 (11.4)	361 (9.3)	27 (0.7)	3,865 (100.0)	10.9年				
昭和56年	878 (29.9)	697 (23.7)	447 (15.2)	317 (10.8)	221 (7.5)	49 (1.7)	2,935 (100.0)	11.5年				